

創政会研究研修報告書

1 研究研修項目

(1) 自治体病院経営最前線 2018

－最新情報を伝授

(2) 国の医療政策と自治体病院

－病院生き残りの時代にいかに対応するか？

2 研究研修場所

TKP三宮ビジネスセンター

(兵庫県神戸市中央区琴ノ緒町5-4-8)

3 実施年月日

平成31年1月31日

創政会調査研究報告書

日 時	平成31年 1 月 31日 (木)
研 修 場 所	T K P三宮ビジネスセンター (兵庫県神戸市中央区琴ノ緒町5-4-8)
研 修 項 目	(1) 自治体病院経営最前線2018 -最新情報を伝授 (2) 国の医療政策と自治体病院 -病院生き残りの時代にいかに対応するか?
参 加 者	渡邊眞弓・林 秀人・竹内慎治・伊藤清一郎
研 修 内 容	<p>1 自治体病院経営最前線2018-最新情報を伝授 2015年3月31日に自治体病院の経営にとって極めて重要な「地域医療構想策定ガイドライン」「新公立病院改革ガイドライン」が示された。 自治体病院の役割は、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することなどに限定されている。 地方の中小病院が苦戦している原因は、交通の便の悪い地域の病院を中心に、医師不足の状況が続き、収益が悪化しているためである。医師の不足も深刻であるが、それ以上に看護師不足の深刻度は高い。病院の収益を改善させるために最も重要と言えるのが診療報酬加算の取得である。</p> <p>2 国の医療政策と自治体病院-病院生き残りの時代にいかに対応するか? 医療の高度・専門化に対応した急性期病院は、最新の高度・専門医療を提供し大量の患者を早いベッドの回転数で受け入れ、結果として短い平均在院日数と高い診療報酬を実現している。D P C (包括医療費支払い制度方式) 対象病院では、入院医療費の計算方法にD P Cが導入されることにより、医療の標準化及び効率化、質の向上などが図られている。住民の医療に対する意識を変えていくためには基礎自治体レベルでの取り組みを進めていくことが重要である。</p>
所 感	<p>今回の研修を受講し、全国的に見ても自治体病院経営は厳しい状況であることを改めて認識した。医師の労働環境・待遇改善を行った病院、交通の便のよい都市部の病院などでは常勤医師数が増加しているが、交通の便が悪い地方の中小病院では医師不足が続き収益が悪化している。「ひとは石垣」と言われるように、働く人への投資(研修、研究応援、スキルアップ補助)が必要であると感じた。必要なことに投資をしない経営はだめだと講師が述べていたのが印象に残った。</p> <p>病院経営の指数としてD P C調整係数を用いて病院施設認定や加算取得の状況を評価するののもひとつの手段であると感じた。医療は、人が人に対して行うサービスである。現場で医療を行う医師や看護師の労働環境・待遇改善を常に考え、やる気を持って仕事ができるようにしなければ、よい医療はできないと考える。今回の研修で得た見識をもとに公立西知多総合病院のあり方について前向きな提言をしていきたいと思う。少子高齢化による医療費の増大が予測され、その対応のため国が医療政策を様々に変更していることから自治体病院の受ける影響も多大である。中でも、専門分野の医師、看護師の成り手不足は、問題の増大化と収益減の要因となるとのことである。地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟の創設、医師、看護師などの働き方改革など、先行投資として時代にあったシステムの構築が必要であると感じた。</p>